

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	会費収入	1,900,000	1,837,241	62,759	
		寄附金収入	500,000	461,049	38,951	
		経常経費補助金収入	41,095,000	41,018,272	76,728	
		受託金収入	29,960,000	28,094,906	1,865,094	
		事業収入	1,320,000	999,453	320,547	
		介護保険事業収入	91,565,000	81,810,404	9,754,596	
		障害福祉サービス等事業収入	10,456,000	9,925,584	530,416	
		受取利息配当金収入	10,000	6,563	3,437	
		その他の収入	7,976,000	8,083,613	△107,613	
		事業活動収入計(1)	184,782,000	172,237,085	12,544,915	
		支	人件費支出	147,371,000	131,807,952	15,563,048
			事業費支出	13,352,000	10,378,384	2,973,616
			事務費支出	25,185,000	21,927,868	3,257,132
			分担金支出	26,000	26,000	
		助成金支出	530,000	439,600	90,400	
		負担金支出	524,000	421,114	102,886	
		その他の支出	2,473,000	2,471,921	1,079	
		事業活動支出計(2)	189,461,000	167,472,839	21,988,161	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,679,000	4,764,246	△9,443,246	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
	支	固定資産取得支出	5,919,000	4,915,264	1,003,736	
		施設整備等支出計(5)	5,919,000	4,915,264	1,003,736	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,919,000	△4,915,264	△1,003,736	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	18,850,000	18,848,215	1,785	
		その他の活動による収入	247,000	246,474	526	
		その他の活動収入計(7)	19,097,000	19,094,689	2,311	
	支	積立資産支出	6,422,000	6,228,581	193,419	
		その他の活動による支出	5,587,000	5,586,724	276	
		その他の活動支出計(8)	12,009,000	11,815,305	193,695	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,088,000	7,279,384	△191,384	
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,610,000	7,128,366	△10,738,366		
	前期末支払資金残高(12)	3,610,000	32,320,426	△28,710,426		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		39,448,792	△39,448,792		

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0259 会費収益	1,837,241	1,879,210	△41,969
		0261 寄附金収益	461,049	414,926	46,123
		0262 経常経費補助金収益	41,018,272	39,052,294	1,965,978
		0267 受託金収益	28,094,906	28,273,264	△178,358
		0276 事業収益	999,453	1,081,350	△81,897
	益	0056 介護保険事業収益	81,810,404	85,983,231	△4,172,827
		0075 障害福祉サービス等事業収益	9,925,584	9,378,024	547,560
		サービス活動収益計(1)	164,146,909	166,062,299	△1,915,390
	費	0015 人件費	126,178,328	128,630,392	△2,452,064
		0016 事業費	10,378,384	11,120,055	△741,671
		0017 事務費	21,927,868	21,959,059	△31,191
		0281 分担金費用	26,000	26,000	0
		0282 助成金費用	439,600	439,600	0
	用	0284 負担金費用	421,114	439,947	△18,833
	0027 減価償却費	2,630,802	2,357,172	273,630	
	サービス活動費用計(2)	162,002,096	164,972,225	△2,970,129	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,144,813	1,090,074	1,054,739	
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	6,563	1,747	4,816
		0098 その他のサービス活動外収益	8,083,613	4,751,736	3,331,877
		サービス活動外収益計(4)	8,090,176	4,753,483	3,336,693
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,090,176	4,753,483	3,336,693	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,234,989	5,843,557	4,391,432	
特別増減の部	収	0111 その他の特別収益	246,474	0	246,474
		特別収益計(8)	246,474	0	246,474
	費	0042 固定資産売却損・処分損	2	0	2
		0052 その他の特別損失	3,935,635	0	3,935,635
		特別費用計(9)	3,935,637	0	3,935,637
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,689,163	0	△3,689,163	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,545,826	5,843,557	702,269	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	33,918,831	29,349,108	4,569,723
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,464,657	35,192,665	5,271,992
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	3,700,000	2,427,005	1,272,995
		その他の積立金積立額(17)	650,000	3,700,839	△3,050,839
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,514,657	33,918,831	9,595,826	

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	56,568,805	55,007,566	流動負債	21,952,013	△5,750,127
現金預金 (ながの農協西山支所)	31,298,734	26,274,277	事業未払金	16,460,199	△4,543,530
現金預金 (八十二銀行安茂里支店)	27,653,173	20,889,065	預り金	1,389	1,389
事業未収金	3,645,561	5,385,212	職員預り金	658,425	△1,024,986
	25,270,071	28,733,289	賞与引当金	4,832,000	△183,000
固定資産	81,025,252	91,360,426	賞与引当金 (賞与)	4,212,000	△159,000
基本財産	1,000,000	1,000,000	賞与引当金 (社保)	620,000	△24,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	固定負債	32,125,136	△9,569,634
その他の固定資産	80,025,252	90,360,426	退職給付引当金	32,125,136	△9,569,634
車輜運搬具	8,339,453	6,007,814	退職手当引当金	23,180,629	△7,623,018
器具及び備品	558,412	605,591	退職年金共済引当金	8,944,507	△1,946,616
退職給付引当資産	32,125,136	41,694,770			
退職手当引当資産	23,180,629	30,803,647			
退職年金共済引当資産	8,944,507	10,891,123			
基礎強化積立資産	29,418,648	28,768,648	負債の部合計	54,077,149	△15,319,761
介護保険財政調整積立資産	2,008,612	2,008,612	純 資 産 の 部		
車両・備品整備積立資産	7,574,991	11,274,991	基本金	1,000,000	1,000,000
			基本金	1,000,000	1,000,000
			その他の積立金	39,002,251	△3,050,000
			基礎強化積立金	29,418,648	650,000
			介護保険財政調整積立金	2,008,612	2,008,612
			車両・備品整備積立金	7,574,991	11,274,991
			次期繰越活動増減差額	43,514,657	9,595,826
			次期繰越活動増減差額	43,514,657	9,595,826
			(うち当期活動増減差額)	6,545,826	702,269
			純資産の部合計	83,516,908	6,545,826
資産の部合計	137,594,057	146,367,992	負債及び純資産の部合計	137,594,057	△8,773,935

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）

イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定額法

イ 無形固定資産・・・定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）

イ 賞与引当金・・・翌年に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般事業拠点区分（社会福祉事業）

- 「法人運営」
- 「企画・広報」
- 「地域福祉活動」
- 「心配ごと相談事業」
- 「ボランティアセンター」
- 「共同募金配分金事業」
- 「介護予防ケアマネジメント」
- 「総合相談事業」
- 「権利擁護事業」
- 「包括的・継続的ケアマネジメント」
- 「高齢者生活支援」
- 「生活支援ホームヘルプ」
- 「さわやか弁当サービス」
- 「外出支援サービス」
- 「一般介護予防事業」
- 「通所A事業」
- 「家族介護者交流」
- 「家族介護用品支給」
- 「高齢者生活福祉センター」
- 「高齢者生活支援ハウス」
- 「障害者等共同作業所」
- 「障害者居宅介護」

イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

- 「居宅介護支援事業」
- 「訪問介護事業」
- 「老人デイサービス」
- 「短期入所生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	16,366,460	8,027,007	8,339,453
器具及び備品	2,135,404	1,576,992	558,412
合 計	18,501,864	9,603,999	8,897,865

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長野県民間社会福祉事業従事者退職共済会に退職年金資産5,340,250円がある。